



TPP

TPPは農業だけの問題ではありません

最近、新聞やニュース番組で聞かれることが多い「TPP」。「環太平洋連携協定 (Trans Pacific Partnership)」の略称で、現在9カ国 (シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリ、米墨、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア) が参加。その参加国の間で取り引きされるすべての品目について、例外なく関税をゼロにしようというのが、現在のTPPの考えです。さらに金融や保険などの服務貿易、海外からの労働力の自由な受け入れなども交渉の対象としています。TPP参加は、今、私たちが暮らしている日本のさまざまな仕組みや基準を大きく変え、産業、経済、流通、雇用などさまざまな分野に多大な影響を及ぼすことが予想されます。

JA長野県農政対策会議 JA長野県グループ 食と農と環境を育むネットワーク

印刷・発行元：JA長野県中核 印刷製本所 印刷部 TEL:0265-2222 FAX:0265-2222 E:info@ja-nagano.jp



って何?

JAは反対を主張します

日本のTPP参加の方針に対し、JAグループは反対の立場を取っています。現政権のTPP参加検討の表明が余りに唐突であり、農業をはじめ日本の暮らしにとって、本当に公平な利益をもたらすものかどうかの議論が十分になされていないからです。現状でのTPP参加は、国際的にも危うい日本食料自給率をさらに引き下げ、食料の安定供給を困難にするかもしれません。美しい農村風景や伝統ある地域文化が残っていく可能性もあります。世界的な食のルールづくりは必要ですが、日本の農業と食生活や文化を未来へつないでいくために、米、小麦、乳製品など日本の基盤的食料は、あえて例外とすべきと考え、私たちはTPP参加に反対をしています。

JA長野県農政対策会議 JA長野県グループ 食と農と環境を育むネットワーク

印刷・発行元：JA長野県中核 印刷製本所 印刷部 TEL:0265-2222 FAX:0265-2222 E:info@ja-nagano.jp